

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<b>【広報課】</b>  広報刊行物発行費  諸  ⊖	67,625 (67,538)  6,600  61,025	1 県広報誌の発行 64,025 県の重要施策や課題、お知らせ等をわかりやすく伝える広報誌を発行する。  県広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4判16ページ 年6回
県政放送費  ⊖	89,475 (87,499)  89,475	1 テレビ・ラジオ放送 89,393 県政情報や安全・安心情報等をテレビ・ラジオ番組で放送する。  (1) テレビ（びわ湖放送） 87,483 ①県広報番組「テレビ滋賀プラスワン」 41,202 (週1回・20分 年30回 再放送あり)  ②県民の暮らし安全・安心情報提供事業「しらしがテレビ」 (毎日・5分) 20,000  (2)ラジオ（FM滋賀） 1,910 「滋賀プラスワンインフォメーション」(週1回・5分)
広聴事業費  ⊖	11,565 (6,954)  11,565	①重1 県民と知事との県政テレビ対話事業 5,000  (1) 県民と知事との県政テレビ対話事業 5,000 県政の重要課題等をテーマにした県民と知事とのテレビ対話番組を放送し、参加者および番組視聴者からの意見を聴き、県政に活かす。
一般広報費  諸  ⊖	54,426 (43,128)  3,342  51,084	①重1 滋賀の戦略的県外PR事業 15,000  (1) 滋賀の戦略的県外PR事業 15,000 本県の魅力的なコンテンツを発掘し、首都圏や大都市圏のメディアに対して、戦略的にターゲットに届くPR発信を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【防災危機管理局】</p> <p>防災行政推進費</p>	<p>1,483,115 (3,445,350)</p> <p>使 120</p> <p>諸 90,689</p> <p>起 1,158,100</p> <p>⊖ 234,206</p>	<p>1 危機管理センター整備事業 1,346,376</p> <p>地震等の自然災害をはじめ、テロや新型インフルエンザ等、様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するとともに、自助・共助による地域防災力の向上に資するため、危機管理の拠点となる危機管理センター、防災行政無線および防災情報システム等の整備を行う。</p> <p>(1) 危機管理センター供用開始関係物品購入 67,396</p> <p>(2) 備蓄倉庫整備 18,601</p> <p>(3) 防災行政無線整備工事 676,850</p> <p>(4) ヘリコプターテレビ受信設備整備 223,400</p> <p>(5) 防災ヘリコプターデジタル改修 52,000</p> <p>(6) 防災情報システム整備業務 195,480</p> <p>(7) 震度情報ネットワーク回線整備 76,400</p> <p>(8) 全国瞬時警報システム機能拡充 13,500</p> <p>② 危機管理センター展示・広報事業 10,600</p> <p>平常時には、地域防災力を高める研修・訓練や防災関係団体の情報交換・交流の場として危機管理センターを活用するため、エントランスホールに生活防災に役立つ情報や本県の防災に係る取組を紹介する展示を行い、防災意識の高揚と啓発を図るとともに、各種広報資料を作成することにより、センターの認知度を高め、利用促進を図る。</p> <p>(1) 危機管理センター展示制作 8,300</p> <p>(2) 危機管理センター紹介映像制作 2,000</p> <p>(3) 危機管理センター紹介パンフレット作成 300</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>重 3 東日本大震災被災者に対する自然体験活動・交流等支援事業 <span style="float: right;">700</span></p> <p>子ども・被災者支援法の趣旨を踏まえ、自然体験活動を通じた被災者の心身の健康保持や県内避難者の生活再建、県民の防災意識の向上を図るため、放射能の影響から屋外で安心して遊べない子どもたちや今なお被災地から避難するなど、不便な生活を強いられている避難者を対象に、民間団体等が実施する保養キャンプや県内避難者と県民との交流会等の活動を支援する。</p>
地震対策費	<p>18,044 (21,813)</p> <p>国 3,184</p> <p>⊖ 14,860</p>	<p>重 1 メディア活用地域防災力向上事業 <span style="float: right;">4,300</span></p> <p>県、市町、テレビ・ラジオ放送機関の連携を強化し、災害時における迅速かつ的確な広報を可能とすることを通じて地域防災力の向上に資するため、これらの関係機関の連携による災害時の情報伝達訓練を実施するとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様子を編集した特別番組を放送する。</p> <p>2 安全・安心地域づくり広報啓発事業 <span style="float: right;">9,570</span></p> <p>平素から地震災害等への備えが充実するよう啓発するため、テレビ番組「くらし Safety」を制作・放映し、様々な地震災害情報を日常的に発信する。</p> <p>・週1回・4分 年間52回</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
原子力防災対策費	186,079 (201,116) 国 181,285 ⊖ 4,794	<p>① 1 原子力防災対策実効性向上事業 2,000</p> <p>多重防護体制を強化し、原子力災害に対する県民の安全・安心を確保するため、国が定めた緊急時防護措置準備区域（UPZ）以遠においても防護対策を実施し、本県の原子力防災対策の実効性の向上を図る。</p> <p>(1) 原子力防災対策の実行能力の強化 655                      ・滋賀県原子力防災専門会議の開催</p> <p>(2) 原子力事業者や関係機関との連携強化 462                      ・滋賀県原子力安全対策連絡協議会の開催</p> <p>(3) リスクコミュニケーションの推進 883                      ・住民を対象とした原子力防災講習会の拡充</p> <p>② 2 新しいエネルギー社会づくり方策検討調査費 794</p> <p>エネルギー問題に詳しい学識経験者やエネルギー関係者による有識者会議を設置し、その意見を聞きながら、原発に依存しない新しいエネルギー社会づくりに向けた具体的な方策や進め方などを取りまとめる。</p>
消防組織強化調整費	21,710 (21,703) ⊖ 21,710	<p>① ① 1 消防団を中核とした地域防災力充実強化支援事業 600</p> <p>地域防災力の中核となる消防団員を確保し、自助・共助による地域防災体制の確立に資するため、地域をあげて消防団を支援する機運を醸成し、消防団活動への理解の促進を図る取組を実施する。</p> <p>(1) 消防団応援制度の調査研究とパイロット事業の検討 120</p> <p>(2) 若者に対する消防団への加入促進等の働きかけ 140</p> <p>(3) 入団促進等啓発パンフレット等の作成・配布 340</p>